

平成14年度 杉並区政策評価表A(分野)

分野名	産業経済 区民生活分野 (みどりの産業で元気のでる都市をつくらう)				分野番号	4	
分野担当部	区民生活部		関連部	都市整備部 環境清掃部			
分野の目標 (分野戦略計画)	担当部の果たすべき役割	環境と共生できる産業(みどりの産業)を育て、さまざまな人々が活躍する、活力と賑わいのある都市づくりを行うための政策を策定し、実施すること。					
	長期的目標	区民が住み慣れた地域で生きいきと商売をし、働き、生活していけるようにする。 種々の社会環境の変化や区民の価値観の多様化に対応した新たな事業や商品、サービス等を創造しやすくする。 区民が、持てる能力を発揮することができる就労機会を提供することにより、杉並区を活力と賑わいのあるまちにする。					
	当面の達成目標	消費者の区内商店街への満足度を平成18年度までに60%以上に向上させる。(H13- 51%) 1商店街当たりの空き店舗率を平成18年度までに、5%以下に改善する。(H13- 6.6%) SOHO的事業者の5年間の新規創業総数1000件を実現する。(平成13年度から18年度までの5年間)(H7~12では、690件)					
分野を取り巻く環境	現在の状況	長引く景気低迷の中で、区内の企業・商店は売上及び事業所数、従業員数ともに減少傾向にある。 IT化の進展に伴う情報通信産業と区内に集積する映像コンテンツ産業の一部に活力や明るさが見える。 平成13年度東京都工業統計調査によれば、平成13年度の都内事業所数の減少率は10.1%で、1951年の調査開始以来、初の10%の大台を記録した。					
	の区意見等	区内中小企業の窮状を救うため、また起業・創業を支援するための融資や助成、相談等、行政による積極的な支援への要望が増えている。 就業が困難になっており、仕事のおっせん紹介を望む声が多くなっている。 農業について、環境の保護や生きがいづくりの面からも、区民農園を増やしてほしいという要望がある。					
杉並区政策指標(ツェツクリスト)の状況	指標名	単位	指標値			目標値	
			11年度	12年度	13年度	平成17年度末	
	高齢者の就業率	%	(31.3)	(31.3)	34.3	減少率を低くする	
	商店街の活性化度 (従業員一人あたりの売上高)	百万円	31.8	(31.8)	(31.8)	数値を高くする	
	みどりの産業事業所数(農業を含む)	箇所	21,827	(21,827)	(21,827)	減少率を低くする	
	若者に対するまちの魅力度	%	---	---	81	魅力度を高くする	
課税所得の平均値	千円	4,814	4,770	4,801	4800(現状維持)		
分野コスト	項目	単位	11年度	12年度	13年度	特記事項	
	事業費	千円				高齢者の就労率は平成11年度、12年度の数値は65歳以上で、平成13年度は60歳以上。(平成13年度の高齢者の就労率が12年度より高くなっているのは基準となっている年齢が65歳から60歳に変わったことによる。)	
	(内)委託費	千円					
	職員数(正規 非常勤)	人 人					
	人件費	千円					
	総事業費(+)	千円					
財源	国・都等からの支出金	千円					

目標達成率	指標1	指標2	指標3	指標4	指標5
	91	---	---	100	---
指標の変化と目標達成の状況	<p>【参考】高齢者の就労率は、杉並区高齢者実態調査による13年12月現在の60歳以上の数値である。平成8年の同調査では、37.7%であったことをみれば、以後の景気後退局面で企業が高齢者の雇用を控えたことが分る。</p> <p>商店街は、長引く景気低迷から売上や店舗数が減少するなかで、環境変化への対応や将来のあり方を模索しながら様々な助成制度を活用し、再活性化に取り組んでおり、こうした動向は、今後も微増しながら続くものと思われる。</p> <p>不況の影響から、全国的には業者及び勤労者の所得は減少傾向にあるが、区の現況は、ほぼ横ばいにある。経済予測でも景気回復までには、まだ時間を要すことから、当面は所得の減少をくい止め、現状維持を図っていくが、景気の動向によっては所得増もあり得る。</p> <p>【参考】全産業事業所数の最新数値は、事業所 企業統計調査（総務庁統計局）による平成11年7月1日現在の21,827所である。この調査は概ね3年毎に実施されている。</p>				
総合評価	<p>「みどりの産業で元気のでる都市」の実現に向けて、種々施策・政策を実施してきたが、深刻化する経済情勢や急進するIT化などの激しい社会環境の変化に対し、既存の制度・事業による施策は、行財政改革等による見直しを図ってはきたが、十分な成果を得られなかった部分もあった。反面、アニメを中心とする新産業の育成・支援及び千客万来・アクティブ商店街事業、広域ポイントカードの導入による商店街の活性化策等、新たな施策は着実な成果を上げた。今後は、全ての事務事業が環境の変化や区民要望によりタイムリーに、かつ効果的に実施できるよう一層の改善を図りたい。</p>				

今後の分野戦略計画のあり方	(1) 今後の分野戦略計画の方向	
	<p>社会環境の変化にあわせて、ITや環境技術等の産業の立地を促し、支援していくことで、次代を担う新しい世代が育ち、そして活躍することができる活力あるまちをつくり出す。また、地域経済の中心であり人々の生活に彩りを与える商店街の魅力を高め、個性的で賑わいのあるまちの核としていく。さらに、多様な働き手やNPO等の組織が働きやすく、活躍できるまちをつくっていく。そのために今後は、地域経済の活性化、自助努力への支援、地域間競争への対応、地域の産業資源の活用、まちづくりとの連携、を基本方針として取り組んでいく。</p>	
	(2) 分野戦略計画を達成するための課題	
<p>地域経済の活性化：区内の各産業の現状を的確に捉え、その対応策を構築する。自助努力への支援：事業者や地域の発案、発想が生まれやすい補助形態とするとともに、情報の提供や専門家の助言等の支援策の充実を図る。地域間競争への対応：杉並区の特徴であるアニメーション産業等情報コンテンツ産業を地域経済再生に活用する。地域の産業資源の活用：アニメーション産業をリーディング産業として支援しつつ、区内中小企業とのリンケージを図り、もって区内産業全般の活性化を行う。まちづくりとの連携：地域経済の活性化及び企業活動と区民生活との共存に向けて、福祉、環境、まちづくり、子育てなどの分野で、地域やNPO等との連携を図る。</p>		
(3) 重点政策		環境と共生する産業の育成のために、商店街の活性化のために

分野を構成する政策						
政策番号	重点政策	政策名	政策コスト(総事業費 - 千円)			特記事項
			11年度	12年度	13年度	
9		環境と共生する産業の育成のために				
10		商店街の活性化のために	170,397	149,803	239,927	
11		都市農業の育成のために				
12		多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために				
23		区民生活を支える基盤整備				
分野合計						

平成14年度 杉並区政策評価表B(政策項目)

政策名	商店街の活性化のために		政策番号	10				
政策担当部	区民生活部		関係部					
政策の目標 (政策戦略計画)	政策目的	身近なところに、地域に密着し、生活に彩りを与える商店街を再生することにより、区民が買物等を通して集い、憩い、交流し、地域コミュニティーの中で潤いを感じ、生き活きと生活できるようにする。						
	当面の達成目標	賑わいど活力のある商店街を増やしていく。 区内142商店街を立地条件、個店の状況、集積状況の三要素からA～Eランクに区分けた場合、上位A・Bランクは現在、約20%であるが、これを各種助成制度を活用し、30%以上に引き上げる。(A 区内平均水準を上回る商店街7箇所、B 区内平均水準をやや上回る商店街23箇所)						
政策を取り巻く環境	現在の状況	長引く景気低迷や消費者のニーズの多様化等様々な環境変化の影響から、区内商店は、ここ20年余の間に店舗数が約30%減少している。売上をみても、約85%の商店が3年前と比べて減少し、そのうちの半数は30%以上の激減となっている。また、平成13年度杉並区商業・工業・農業等実態調査の中の買物動向調査の結果では、調査に協力した区民(1,779人)の店舗形態別利用頻度をみると、大型店・スーパーの利用が圧倒的に多く(77.7%)、次いでコンビニ(33.2%)であり、商店街はほぼ1/4(25.3%)に留まっている状況にある。						
	の区民等意見	同買物動向調査によれば、回答した区民の半数近くが商店街に不満を感じている。最大の不満は「品揃え」であり、これ以外は「駐輪スペース」「価格」「商店街の景観」と続いている。しかし、一方、不満を持ちながらも「まちに活気がなくなる」「生活に困る」等から、約8割は商店街を「必要だ」と思っている。また、歩行者からは、路上への商品陳列や駐輪が危険で、安心して商店街が歩けないといった苦情が多く寄せられている。						
政策コスト	項目	単位	11年度		12年度		13年度	
	事業費	千円	155,155		134,552		207,699	
	(内)委託費	千円	0		0		0	
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	2		2		3	
	人件費	千円	15,242		15,242		30,676	
	総事業費(+)	千円	170,397		149,803		239,927	
(財源)国・都からの支出金	千円	65,904		60,772		85,904		
政策の総合評価	目標の達成状況	13年度に各種助成制度を活用し、新たに活性化を試みた商店街は延べ99商店街(商店街装飾灯への助成及び産業・観光まつり補助を除く)で、活性化取組率は9.96%(99商店街÷142商店街×7助成制度)である。なお、活性化に取り組んだ延べ商店街数や活性化取組率が、即、目標達成率とはならないが、徐々に成果が表れるものと思われる。						
	コスト評価	効果が直ぐ出るものではないので、正確なコスト評価は難しいが、全体の動向に鑑みると、政策コストに見合った成果に結びついているとは言いがたい。今後は、効果を確実に上げるために、危機感を持ち、自助努力をしている活性化の見込みのある商店街を重点的に支援する等、助成制度のあり方について見直しを図る必要がある。						
	総合評価	13年度に新設した「顧客万来・アクティブ商店街事業助成」及び「商店街の情報化支援(ポイントカード事業、HP開設事業)」は、既存の助成制度とは異なり、商店街自らが考え、自らの責任において実施する新たな商店街振興事業を支援するものである。これからの商店会の活性化に不可欠な自主性・主体性及び地域コミュニティーとの関係を重視した制度であり、他の商店街への波及効果を含め、目標達成に向け効果を発揮するものと期待される。今後、この新たな助成制度にみられるような、社会環境の変化や消費者のニーズに的確に対応した事業への積極的な支援策が重要となる。						

